

## 政策(基本方針)Ⅳ：みんな元気で笑顔あふれるまちづくり

# 18

施策名

## 社会福祉の推進

### 目的と施策の方針

対象 ◆市民

意図

◆住み慣れた地域で生きがいのある  
 自立した日常生活を営むことができる

成果指標	単 位
A：住み慣れた地域で生活できていると感じる市民の割合〔市民アンケート〕	%
B：生きがいがあると答えた市民の割合〔市民アンケート〕	%

成果指標	平成21年度 現状値	数値区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
A	71.1%	成り行き値	70.8%	70.6%	70.4%	70.2%	70.0%
		目 標 値	71.3%	71.5%	71.6%	71.8%	72.0%
B	76.3%	成り行き値	75.8%	75.6%	75.4%	75.2%	75.0%
		目 標 値	76.6%	76.7%	76.8%	76.9%	77.0%

### ◆成果指標の目標設定とその根拠

A：住み慣れた地域で生活できると感じる市民の割合に関しては、成り行き値としては、既に高い水準にありますが、経済情勢の悪化や高齢化が進むことで、平成21年度実績値の71.1%から微減すると推測し、平成27年度を70.0%に設定しました。

目標値については、社会福祉協議会と連携し、地域福祉事業により地域づくり、地域で助け合う組織づくりなどに積極的に取り組むことで、平成21年度実績値の71.1%から微増すると推測し、平成27年度目標値を、72.0%に設定しました。

B：生きがいがあると答えた市民の割合に関しては、成り行き値として既に高い水準にあるが、経済情勢の悪化や高齢化が進むことが考えられますので、平成21年度実績値の76.3%から微減すると推測し、平成27年度を75.0%に設定しました。

目標値については、社会福祉協議会と連携し、地域福祉事業により地域づくり、地域で助け合う組織づくりなどに積極的に取り組むことで、平成21年度実績値の76.3%から微増すると推測し、平成27年度目標値を、77.0%に設定しました。

### ◆施策の現状と今後の状況変化

- 社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画との連携が強化されます。
- 生活保護制度の適正実施や制度改正に対応します。
- 経済情勢の悪化により年金未納などで生活困窮世帯が増え、雇用状況の悪化により、稼働年齢層の相談・申請が増加することが予想されます。
- 経済情勢の悪化や高齢化に伴って、生活保護困窮世帯や要援護世帯が増加すると予測されます。

### ◆施策の課題

- 生活保護制度の適正実施や制度改正に対する適切な対応。
- 地域福祉計画と社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画との連携を強化し、地域福祉を推進します。

## ◆施策の方針

- ①関係機関との連携を図り、生活保護世帯や生活困窮世帯の自立に向けた支援を行ないます。
- ②地域社会における福祉活動の中核である社会福祉協議会との連携を図るとともに、ボランティア、NPOを育成し、活動を支援します。

### 協働によるまちづくりの具体策（市民と行政の役割分担）

#### ア)住民(事業所、地域、団体)の役割

- ①市民は、自ら地域活動やボランティア活動に積極的に取り組みます。
- ②市民は、傷病等に備えて日ごろから貯金・生命保険等の備えを行ないます。
- ③地域では、安心した生活が送れるよう、支え合いを進めます。
- ④民生・児童委員は、各種社会資源(各種福祉制度や社会保障制度等)を理解し活動します。
- ⑤事業所は、地域福祉の推進に向けた貢献をします。

#### イ)行政の役割(市がやるべきこと)

- ①市は、地域福祉計画の推進のため、社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画との連携を図ります。
- ②国、県、市は、社会保障を適正に実施します。
- ③国、県、市は、自立に向けた助言と指導等を行ないます。
- ④国、県、市は、各種社会資源の活用に向けた啓発・周知を図ります。

## 施策の展開（基本事業）

### 53 基本事業名：地域福祉の推進

対象 ◆市民、民間福祉団体  
(NPO、社会福祉団体)

意図 ◆連携して取り組む

成果指標							単位
A：福祉団体に加入して取り組んでいる市民の数							人
成果指標	平成21年度 現状値	数値区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
A	1,437人	成り行き値	1,500人	1,500人	1,500人	1,500人	1,500人
		目標値	1,500人	1,530人	1,560人	1,590人	1,620人

### ◆成果指標の目標設定とその根拠

A：合併後構成員の多い団体のボランティア団体連絡協議会への加入、生活介護サポーター（継続予定 平成21年度30人 平成22年度60人）、認知症サポーター（継続予定）の講座の卒業生で地域のボランティア団体に加入した人もありましたので、過去3カ年では伸び率は高くなっていますが、今後はあまり見込めないため、成り行き値は、平成27年度1,500人と設定しました。

目標値については、社会福祉協議会と連携して生活介護サポーター、認知症サポーターの団体への加入促進、未登録団体の登録の促進を行なうことにより、平成27年度の目標値を1,620人と設定しました。

## 施策の展開（基本事業）

### 54 基本事業名：生活保護世帯への支援

対象 ◆生活保護世帯

意図 ◆経済的に自立して生活する

成果指標		単位
A：生活保護世帯から自立した世帯数／生活保護世帯数×100		%

成果指標	平成21年度 現状値	数値区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
A	1%	成り行き値	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
		目標値	0.7%	0.7%	0.7%	1.3%	1.3%

#### ◆成果指標の目標設定とその根拠

A：国の進めている自立支援プログラムを活用して、関係機関（職業訓練、ハローワーク）との連携・ネットワークなど就労支援をさらに強力に推進することにより、平成22年度には1世帯の経済的自立ができると予測して、0.7（1世帯／130世帯）%と設定しました。平成26年度以降は目標値として2世帯とし、世帯数を150世帯とし1.3%としました。

## 施策の展開（基本事業）

### 55 基本事業名：生活・就労の支援

対象 ◆生活困窮世帯

意図 ◆社会保障制度を活用して生活を維持できる

成果指標		単位
A：生活支援（生活保護を除く）を受けている世帯の数		世帯

成果指標	平成21年度 現状値	数値区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
A	103世帯	成り行き値	120世帯	120世帯	120世帯	120世帯	120世帯
		目標値	120世帯	120世帯	120世帯	120世帯	120世帯

#### ◆成果指標の目標設定とその根拠

A：生活支援（生活保護を除く）を受けている世帯の数（生活保護での相談で他法などの紹介等で生活を維持できた件数）については、生活保護の相談で申請に至らなかった数を成果指標としました。平成19年度相談件数73件、平成20年度相談件数98件、平成21年度相談件数138件。

合志市福祉事務所が市民に認知されてきたことと、平成22年度より若干の景気が回復傾向にあることから生活支援を受けている世帯数を120世帯としました。